



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 プロパティデータバンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4389 URL <https://www.propertydbk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武野 貞久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部管掌 (氏名) 大田 武 TEL 03-5777-3468
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,132	—	215	—	215	—	204	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 206百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	35.28	35.28
2022年3月期第2四半期	—	—

(注) 2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,407	2,639	77.1
2022年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,628百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,977	—	769	—	769	—	523	—	90.32

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）プロパティデータサイエンス株式会社、除外 ー社（社名）ー
（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	5,932,500株	2022年3月期	5,932,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	131,939株	2022年3月期	139,752株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,794,547株	2022年3月期2Q	5,787,910株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年11月17日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料は、説明会開催前にTDnetで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。従いまして、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、不動産・施設の運用管理を支援するクラウドサービス「@プロパティ」を不動産に関わる様々な業種や業態の企業に提供しており、不動産投資運用会社（REIT、ファンド）、多数の不動産を所有する一般事業会社等、厚い顧客基盤を背景に当社クラウドサービスは着実にその事業規模を拡大させております。

当連結会計年度は、新たに策定いたしました2022年度～2026年度中期経営計画達成に向けた準備期間と位置付け、ガバナンス強化、R&D機能の拡充及び次世代プロジェクト等を推進しております。

<2022年度～2026年度中期経営計画 ハイライト>

- ・PDBグループの形成を通じた提供機能の更なる拡充に加え、新たな領域に進出し不動産WHOLE LIFE（※1）をフルカバー
- ・5年後売上高75億円、営業利益17億円を目指す
- ・顧客の業務を根幹から支える「不動産DXプラットフォーム」へ

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、経済活動の正常化が進む中で、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を支えるITへの投資意欲は一層回復傾向にあり、受注活動およびプロジェクト推進活動が順調に進捗いたしました。利益面においては、新規連結子会社の取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上いたしました。また、中期経営計画の達成や「@プロパティ」の競争力の維持・向上に向け、次世代戦略プロジェクト（※2）、フロンティア事業推進（※3）、サービスデザイン戦略（※4）の3領域を重点分野として推進するための組織変更等を決定いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,132,855千円、営業利益は215,453千円、経常利益は215,761千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は204,422千円となりました。

なお、当社グループは「@プロパティ」を国内中心に事業展開する事業セグメントを主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。「@プロパティ」事業のサービス別の売上高は以下のとおりです。

(クラウドサービス)

ストック型売上であるクラウドサービスの売上高は731,153千円となりました。

(ソリューションサービス)

フロー型売上であるソリューションサービスの売上高は345,551千円となりました。

- ※1 不動産WHOLE LIFE：不動産資産の一生涯をあらわす。Whole Life Costという、LCC（Life Cycle Cost）に替わる新しい考え方で、企業等が保有する不動産資産の一生涯にかかる支出と収入の管理・評価を行い、資産の価値向上取組も併せて評価する国際的概念を参考にしたもの。
- ※2 次世代戦略プロジェクト：中期経営計画達成に向け、IT・サービス戦略、経営戦略、人事戦略、広報戦略等、新たな戦略を打ち立て、遂行するプロジェクト。
- ※3 フロンティア事業推進：BIM（Building Information Modeling）事業やデータサイエンスをはじめとする関連会社およびパートナー企業とのシナジー推進。
- ※4 サービスデザイン戦略：「@プロパティ」および新サービスのデザイン戦略。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,177,055千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,837,696千円、売掛金161,940千円、契約資産108,751千円であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,230,524千円となりました。主な内訳は、ソフトウェア427,397千円、保険積立金326,537千円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,407,579千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は481,028千円となりました。主な内訳は、前受金186,592千円、未払法人税等84,461千円であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は286,612千円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債148,770千円、長期未払金91,952千円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は767,641千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,639,938千円となりました。主な内訳は、利益剰余金2,102,360千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により653,218千円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が増加しました。また、投資活動により180,874千円の資金が減少し、財務活動により100,148千円の資金が減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、1,796,863千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少371,458千円、税金等調整前四半期純利益280,004千円、減価償却費149,372千円などにより653,218千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出82,637千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出80,660千円などにより180,874千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額92,683千円などにより100,148千円減少しました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年4月28日の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,837,696
売掛金	161,940
契約資産	108,751
仕掛品	7,578
貯蔵品	505
前払費用	50,787
その他	10,075
貸倒引当金	△281
流動資産合計	2,177,055
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物 (純額)	50,118
土地	72,501
工具、器具及び備品 (純額)	29,368
リース資産 (純額)	17,135
その他	196
有形固定資産合計	169,321
無形固定資産	
ソフトウェア	427,397
その他	64
無形固定資産合計	427,462
投資その他の資産	
繰延税金資産	167,132
敷金及び保証金	93,515
保険積立金	326,537
その他	46,554
投資その他の資産合計	633,740
固定資産合計	1,230,524
資産合計	3,407,579

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2022年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	47,018
未払金	38,427
未払費用	41,465
未払法人税等	84,461
未払消費税等	16,389
前受金	186,592
短期借入金	4,710
預り金	13,190
賞与引当金	38,144
その他	10,630
流動負債合計	481,028
固定負債	
退職給付に係る負債	148,770
役員退職慰労引当金	37,112
長期未払金	91,952
その他	8,776
固定負債合計	286,612
負債合計	767,641
純資産の部	
株主資本	
資本金	332,715
資本剰余金	304,390
利益剰余金	2,102,360
自己株式	△113,718
株主資本合計	2,625,749
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,913
その他の包括利益累計額合計	2,913
非支配株主持分	11,275
純資産合計	2,639,938
負債純資産合計	3,407,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,132,855
売上原価	518,188
売上総利益	614,666
販売費及び一般管理費	399,213
営業利益	215,453
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	688
保険配当金	480
雑収入	873
営業外収益合計	2,050
営業外費用	
支払利息	257
固定資産除却損	559
保険解約損	924
雑損失	0
営業外費用合計	1,741
経常利益	215,761
特別利益	
負ののれん発生益	64,242
特別利益合計	64,242
税金等調整前四半期純利益	280,004
法人税等	76,305
四半期純利益	203,698
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△724
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,422

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	203,698
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,913
その他の包括利益合計	2,913
四半期包括利益	206,611
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	207,336
非支配株主に係る四半期包括利益	△724

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	280,004
減価償却費	149,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,607
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,123
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,808
負ののれん発生益	△64,242
受取利息及び受取配当金	△696
支払利息	720
保険解約損益 (△は益)	607
売上債権の増減額 (△は増加)	371,458
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,562
前受金の増減額 (△は減少)	102,237
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,701
その他	△12,892
小計	785,592
利息及び配当金の受取額	696
利息の支払額	△720
法人税等の支払額	△132,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△44,905
無形固定資産の取得による支出	△82,637
保険積立金の積立による支出	△14,052
保険積立金の払戻による収入	14,874
投資有価証券の取得による支出	△193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△80,660
敷金及び保証金の回収による収入	26,700
定期預金の増減額 (△は増加)	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△1,668
配当金の支払額	△92,683
リース債務の返済による支出	△5,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	372,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,070
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,796,863

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、プロパティデータテクノス株式会社を株式取得により子会社化し、さらにプロパティデータサイエンス株式会社を連結対象としたため、それぞれ連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2022年4月1日に行われたプロパティデータテクノス株式会社との企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、第1四半期連結累計期間末の暫定的に算定されたのれんの金額に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。